

第2次熊本市農水産業計画 改訂版 令和3年度実績報告書


令和4年11月22日
熊本市


1-1-1 消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大、スマート農業の推進

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 多様な消費者及び事業者ニーズの把握	<< ニーズ把握と情報共有 >> 生産者による試食 宣伝会や市場流通調査実施	・随時情報共有		・実績の検証 ・目標の再設定	実施	・農畜産物生産出荷組合等による県内外での宣伝会等や、消費地販売対策会議などを支援した。	
	<< 生産技術の向上・生産規模拡大 >>						
2 ニーズに応える良質な農産物の生産拡大や低コスト化、品質向上等	【なすを中心とした省力化品種の普及推進】 生産部会などを通じた周知及び実証試験の実施	・省力化品種の普及推進	・取組状況の把握	・目標の再設定	一部実施	・関係機関と連携し、省力化品種の現地実証試験を実施するとともに導入を推進した。 ・JA熊本市茄子部会における省力化品種(PC筑陽)の導入割合は95%となった。	
	【すいか栽培における新技術の検討及び普及推進】 技術マニュアルの普及推進	・技術マニュアルの普及推進 ・適宜見直し	・取組状況の把握		一部実施	・気象条件を考慮した肥培管理や炭酸ガス施用技術の普及推進等を行い、秀品率の向上に努めた。 ・JA鹿本園芸部会西瓜専門部(植木地区)におけるすいかの秀品率は85%となった。	
	【うんしゅうみかんの安定生産の推進】 補助事業を活用した高品質・安定生産技術の導入支援	・補助事業による導入推進		・目標の再設定	実施	・次代につながる熊本の果樹強化対策事業(県事業)を活用し、マルチ&ドリップ方式(全面シートマルチ栽培及び自動かん水同時施肥装置)導入による高品質果実の安定生産実証(60a)に取り組んだ。	
	【土地利用型作物における経営の効率化及び規模拡大の推進】 農地集積や作業機械の共同化を推進	・補助事業の推進 ・農地中間管理機構を利用した農地集積			実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)及びスマート農業推進事業(市事業)を活用し、共同利用する農業用ドローン、トラクター、コンバイン等の導入を支援し、経営規模拡大を推進した。	
	<< 消費者及び事業者ニーズに基づく優良品種等の導入 >>						
【優良品種の普及推進】 導入面積の拡大推進	・補助事業による導入推進		・実績の検証 ・目標の再設定	実施	・果樹経営支援等対策事業(国事業)等の活用を推進し、かんきつの優良品種が新たに約10.8ha導入された。 ・県オリジナル品種いちごの「ゆうべに」の導入を推進し、JA熊本市管内における導入面積は前年比0.3ha増の4.1haとなった。		
【加工・業務用野菜の導入推進】 加工用ほうれんそうの栽培実証試験の実施	・産地の育成 ・実証試験結果の検証			一部実施	・JA熊本市管内の4地区において加工業務用ほうれんそうの栽培実証試験を実施した。		

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
3 スマート農業の推進	《スマート農業の推進》				一部実施	<p>・国委託事業であるスマート農業加速化実証プロジェクトは令和2年度をもって完了。同実証プロジェクトに活用されたICT営農管理システムが管内3JAに導入された。</p> <p>・スマート農業加速化事業(市事業)を活用し、ICTを活用した施設園芸における環境制御装置、農業用ドローン、営農支援システム連携作業機械等を10件導入した。</p>	
	スマート農業現地実証試験の実施 ICTを活用した施設・機械の導入、導入に向けた調査・研修への支援	実証試験結果の地域への展開 ・市補助事業による導入推進 ・国県等事業の周知 ・導入事例の紹介					

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断


施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (目標値)
1-1-1	なす: 省力化品種導入割合 (%)	—	81	82	95	—	91
	かんきつ: 優良品種導入面積 (ha) (R1からの累計)	—	8.2	16.6	27.4	—	40.0
	すいか: 上位等級の割合 (%)	80	75	83	85	—	85
	補助事業によるスマート農業の取組件数(件)(R1からの累計)	—	8	18	28	—	60


1-1-2 安定した農業生産・集出荷の推進

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 計画的かつ安定した生産・出荷及び省力化・軽労働化の推進	<p>《低コスト耐候性ハウスや省力化につながる施設・機械等の導入推進》</p> <p>生産部会などを通じた事業の周知及び補助事業の推進</p>	<p>国等の補助事業による導入推進</p>		<p>実績の検証 目標の再設定</p>	実施	<p>産地パワーアップ事業(国事業)の活用を推進し、低コスト耐候性ハウスが新たに2.3ha導入された。</p> <p>夢と活力ある農業推進事業(市事業)及びスマート農業加速化事業(市事業)を活用し、省力化や軽労働化につながる施設・機械等の導入を推進した。</p>	
	<p>《集出荷施設等の整備や利用率向上の支援》</p> <p>集出荷体制の高度化の推進</p> <p>・かんきつ選果施設の整備</p> <p>適切な維持管理と利用率向上への支援</p>	<p>国等の補助事業の推進</p> <p>管理主体や関係機関と連携した利活用の推進</p>		<p>利用率向上に向けた取組検討</p>		<p>産地パワーアップ事業(国事業)を活用し、JA熊本市北部選果場において、出荷設備(製品搬送ライン・パレタイザー)等の整備に取り組んだ。</p> <p>過去に補助事業を活用し整備した集出荷施設等について、利用状況の把握に努め、必要に応じ指導や助言を行った。</p>	
3 農業生産を守る危機管理対策	<p>《低コスト耐候性ハウスや防風ネット等の気象災害を軽減する施設の導入推進》</p> <p>生産部会などを通じた事業の周知及び補助事業の推進</p>	<p>市補助事業の周知・導入推進 国県の補助事業による導入推進</p>		<p>実績の検証 目標の再設定</p>	実施	<p>夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、気象災害被害防止につながるハウスの補強、防風ネットの導入等を推進した。(ハウス補強1件、防風ネットは申請なし)</p> <p>産地パワーアップ事業(国事業)の活用を推進し、低コスト耐候性ハウスが新たに2.3ha導入された。</p>	
	<p>《悪性家畜伝染病対策の推進》</p> <p>県と連携した畜産農場の指導及び発生時に備えた対応の確認</p> <p>予防接種・感染検査経費の支援</p>	<p>連携会議、演習等による庁内外との情報共有、対応確認 状況に応じた対応の見直し</p> <p>市補助事業の推進 取組状況の把握 状況に応じた対象見直し</p>				<p>県市連携会議や庁内連絡会議等を開催し、豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に関する情報共有や発生時の初動対応の確認を行った。</p> <p>畜産総合対策事業(市事業)を活用し、畜産農家が行う家畜伝染病の予防接種や感染検査費用に対し支援を行った(59戸、2,640頭分)。</p>	
	<p>《病害虫防除対策の推進》</p> <p>防除技術の普及及び機械等の導入支援</p>	<p>市補助事業の推進 取組状況の把握</p>			実施	<p>熊本、鹿本、菊池地域の県・JA・市で組織するウリ類ウイルス病対策3地区合同会議に参画し、関係機関で情報を共有するとともに各地域で連携した防除対策を推進した(7月)。</p> <p>夢と活力ある農業推進事業(市事業)を活用し、防除機械等の導入を推進した(防除施設4件、防除機械2件)。</p>	
	<p>《温暖化等の気候変動に対応した品種・生産技術・資材等の普及推進》</p> <p>新技術の情報収集及び普及推進</p>	<p>市補助事業の推進 新技術の情報収集 新品種、新技術等の導入検討</p> <p>普及に向けた周知方法の検討</p>				一部実施	<p>新品種、新技術等について、国の農研機構や県の農研センター等の試験研究機関からの情報収集に努め、管内のJAとも連携を図り情報共有に努めた。</p> <p>夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、新規作物や新品種の導入の取組を支援対象とし、気候変動対策を推進したが、活用実績はなかった。</p>

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
4 総合的な鳥獣被害対策	《総合的な鳥獣被害対策の推進》				実施	<p>・市内の5地区(北区万楽寺町、北区植木町内小塚迫、北区植木町木留(吉次パイロット地区)、北区龍田、北区植木町舟底)と4校区(清水校区、龍田西校区、池上校区、城西校区)において、講習会の開催や生息状況調査に基づいた箱わな・電気柵の設置及び集落点検マップの作成等を実施した。</p> <p>・侵入防止柵の整備については、県、JAと連携して事業の推進を図り、北区植木町管内を中心に生産者115名が電気柵:23,377m、WM柵:7,806mを設置した。</p> <p>・ICTを活用する事により、わなの作動情報がリアルタイムで届き、短時間で効率的に見回り等が可能となるため、熊本市有害鳥獣駆除隊員等の負担軽減とわなセット回数の増加が見込める効果的な捕獲体制構築が可能であることを確認した。</p>	
	市民や地域との協働による鳥獣被害対策の実施(集落点検マップや環境整備対策)	・対策の推進(講習会の開催、地域リーダーの育成、集落点検マップの作成等)	・対策の強化(侵入防止柵整備、環境整備、駆除隊と連携した捕獲等)	・自主的な対策の確立			
	未整備地域への侵入防止柵の設置	・国等の補助事業による導入推進 ・県、JA等と連携した事業推進					
	ICTを活用した囲いわな等による捕獲対策の実施・検証	・捕獲従事者との情報共有 ・効率的、効果的捕獲体制の検討	・効率的、効果的捕獲体制の構築 ・他地域への横展開				

※矢印の意味


 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断


施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (目標値)
1-1-2	低コスト耐候性ハウスの導入面積(ha)	56	74	75	77	-	84
1-1-2	市民協働(農区等)による鳥獣被害対策に取り組む地区数(地区)	—	5	4	5	-	10


1-1-3 環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考			
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要				
1 土づくりや減農薬等による環境保全型農業の推進	<< 化学合成農薬・肥料の使用を低減する技術・資材の導入推進 >> 減化学合成農薬・減化学肥料技術の導入に向けた取組及び有機JAS認証取組への支援	・市補助事業の推進 ・取組状況の把握			実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)の活用を推進し、化学合成農薬や化学肥料削減の取組2件、有機JAS認定取得の取組1件、生物農薬導入の取組1件を支援した。				
	<< 良質な堆きゅう肥等の有機物施用による土づくりの推進 >> スtockヤード、マニースプレッダ等の施設・機械の導入支援	・市補助事業の推進 ・国等補助事業の周知 ・取組状況の把握						実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、堆肥舎設置1件を支援し、土づくりの取組を推進した。	
	<< 国の環境保全型農業直接支払交付金の活用推進 >> 補助制度の周知 市内外の優良取組事例の調査・普及	・随時情報提供 ・情報収集及び普及方法の検討		・実績の検証 ・目標の再設定						
2 地下水かん養の推進や農業による地下水への負荷低減	<< 施肥等による地下水への負荷低減を推進 >> 熊本市硝酸性窒素削減計画の取組推進	・適性施肥の啓発、緩効性肥料の利用推進 ・グリーン農業の取組推進			実施	・熊本市硝酸性窒素削減計画に基づき、土壌分析結果に基づいた適正施肥や家畜排せつ物の適正処理等を推進した。				
	<< 熊本市東部堆肥センターの活用推進 >> 関係機関と連携した活用及び堆きゅう肥の広域流通推進	・利用者やJA等と連携した活用及び広域流通の推進 ・取組状況の把握						実施	・熊本市東部堆肥センター関係者会議に参画し、利用者や関係機関と連携してセンターの活用や生産堆肥の流通の推進を図った。	
	<< 白川中流域水田かん養事業の取組推進 >> 水循環型営農推進協議会への参画	・取組状況の把握								
3 省エネ及び石油代替エネルギーの利用推進	<< 省エネ効果の高い施設・機械の導入推進 >> 省エネルギー効果の高い施設・機械の導入支援	・市補助事業の推進 ・国等補助事業の周知 ・取組状況の把握 ・目標の再設定			実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)を活用し、省エネルギー効果が高い施設・機械の導入を推進した(循環扇4件、LED電照設備1件)。				
	<< 木質バイオマス燃料の円滑な利活用の推進 >> 木質バイオマス地域協議会への参画	・情報収集 ・取組状況の把握						実施	・熊本地域木質バイオマス利活用協議会に参画、関係団体と連携し、木質バイオマス燃料の円滑な利活用に向けた協議を実施した。	
4 農業生産工程管理(GAP)の普及	<< 農業生産工程管理(GAP)の取組推進 >> 認証取組への支援	・市補助事業の推進 ・取組状況の把握 ・目標の再設定			実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、GAPの導入に向けた取組を支援対象とし、導入を推進したが、活用実績はなかった。				

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
5 農業関係廃棄物の適正処理	<< 農業用廃ビニル等の適正処理の推進 >> 県及び関係機関と連携した農業者への適正処理の周知徹底及び指導	 ・適正処理の啓発 ・会議等による情報収集		・取組状況の把握	実施	・市内各地域の農業用廃プラスチック類処理対策協議会に参画、関係機関と連携し、回収日、回収場所、立会い等を協議し適正処理を推進した。 ・農業用廃プラスチック類の処理状況調査を行い、各地域の状況把握に努めた。	

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (目標値)
1-1-3	環境保全型農業の実施面積 (国交付金事業の取組面積) (ha)	54	58	55	58	-	62

1-2-1 収益性の高い畜産業の推進

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 高品質生産の推進	<< 優良な繁殖牛、種豚、肥育素牛、肥育用子豚等の導入推進 >> 優良な繁殖用及び肥育用の家畜の導入支援	・補助事業の推進 ・補助対象・内容の検討	・取組状況の把握		実施	・畜産総合対策事業(市事業)を活用し、畜産農家が行う優良家畜の導入を支援した(肉用牛繁殖雌牛12頭、搾乳素牛3頭、種豚4頭、肥育素牛4頭)。	
	<< 畜産クラスター事業の活用による飼養管理施設の高度化 >> 畜産クラスター事業を活用した検討	・大規模飼養施設整備の推進 ・搾乳ロボット導入推進 ・共同育成施設等の整備検討 ・畜産クラスター協議会の設立、運営					
2 経営規模の拡大と省力化・コスト削減	<< ICTなどを利用した省力化の推進 >> 畜産現場へのICT技術などを利用した個体管理システム・機械等の導入及び導入に向けた調査、研修への支援	・市補助事業の推進 ・国等補助事業の周知 ・情報収集	・取組状況の把握		実施	・スマート農業加速化事業(市事業)を活用し、畜産農家が行うICT技術等を活用した施設・機械の導入や、導入に向けた調査等に対する経費を支援対象とし、省力化を推進したが、活用実績はなかった。	
	<< 飼料作物の生産拡大 >> WCS、飼料用米等飼料作物の生産拡大推進	・マッチングの推進	・取組状況の把握	・目標の再設定			
3 飼料自給率の向上	生産性の高い飼料作物に関する情報収集	・導入品種の検討・評価に向けた情報収集			実施	・経営所得安定対策(国事業)を活用し、耕種農家と連携したWCS等飼料作物の生産拡大を推進した(WCS408ha、飼料用米70ha)。 ・優良品種について、国や県の研究機関(農研センター等)からの情報収集に努めた。	
	<< 優良な繁殖牛、種豚、肥育素牛、肥育用子豚等の導入推進 >> 優良な繁殖用及び肥育用の家畜の導入支援	・補助事業の推進 ・補助対象・内容の検討	・取組状況の把握	・目標の再設定			

※矢印の意味

- (実線): 実施を予定
- (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (目標値)
1-2-1	1戸当たりの畜産物の産出額(百万円)	38 (H26)	48 (H30)	40 (R1)	44 (R2)	-	48

1-2-2 漁業生産に係る支援

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 環境の変化に対応した効率的な養殖漁業の推進	<p>《 海域環境のデータ解析や海況監視システムを活用した環境変化等に関する情報提供 》</p> <p>漁場環境調査の実施や過去データの解析と発信、漁場再生の手法検討</p> <p>自動海況監視システムデータの提供、利用者層の確認と拡大、利用促進に向けたデータ活用方法の啓発</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・県全体のデータとの比較・検討(県漁連との情報共有) 		実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ノリ漁期中の水温・比重変動について配信を行うとともに、引き続き西海区水産研究所が実施している有明海の海況変化把握及び情報配信事業に参加した。 ・ノリの採苗期前後である9～11月期における観測ブイデータへのアクセス件数は798件であった。(R1同期1,002件、R2同期1,205件) ・漁場環境調査(ノリ漁場環境調査含む)を13回実施した。 	
	<p>《 ノリ養殖スケジュールを見直し、環境に適応した効率的な体系への転換の推進 》</p> <p>漁業者部会等の勉強会等において養殖状況及び海況データ等の情報提供</p> <p>ノリカレンダーの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カレンダーの内容の見直しと修正 	<ul style="list-style-type: none"> ・適水温期に合わせた漁期短縮集中型スケジュールの提示 		<ul style="list-style-type: none"> ・過去データの確認によるスケジュールの見直し推進 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の漁期に合わせたノリカレンダーを作成し、海上作業を担っている若手漁業者等130名に配布した。(R1:110名、R2:130名) 	
	<p>《 経営規模の拡大や企業の経営についての情報提供等 》</p> <p>共同乾燥等の計画に必要な情報の更なる収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに設置された共同乾燥施設等の運用状況やコスト等に関する情報収集 		<ul style="list-style-type: none"> ・各種勉強会開催時における情報提供 	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県漁業協同組合連合会より共同乾燥施設の事業費について情報収集を行った。 	
	<p>《 部分的な協業経営に向けた共同乾燥などに関する情報収集や研修会開催による情報発信 》</p> <p>畠口漁協の共同化に向けた取組を支援</p> <p>海路口漁協の取組についての情報収集</p> <p>対象事業となる国交付金制度等の情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共同乾燥施設規模等の検討、計画書の作成 			一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・海路口漁協においても共同乾燥に向けたシミュレーションが実施されていることから県に情報提供を求めた。 ・畠口漁協の協業化に向け、収集した情報の提供を行った。 	
	<p>《 HACCPに基づいた衛生管理体制の導入 》</p> <p>ノリ加工場施設のモニタリング等により得られたデータを基とした、実践的な内容の講習会実施</p> <p>モデル施設等のモニタリング等による衛生管理手順書作成</p> <p>モデル施設の適合認定取得準備(コロナ禍により延期)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル施設の課題を踏まえた衛生管理手法の普及・啓発 ・防疫体制の強化、推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家への周知 ・防疫体制の強化、推進 ・各種勉強会開催時における情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家における運用推進 	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施が出来なかったものの、漁業者等からノリ加工施設の衛生管理状況などを聞き取り、次年度に向けて事業内容を見直した。 	

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
2 資源管理による漁場の再生産力促進と多様性確保	<p>《二枚貝資源の資源調査結果に基づいた管理指針を示し、資源の維持と再生産促進》</p> <p>漁場資源の調査・分析及びそれに基づく年度毎の管理指針の提示</p> <p>県等関係機関と連携し生産に結び付いた漁場の追跡調査・支援</p>	<p>→</p> <p>・網袋+シュロを用いた母貝保護試験への協力、検証</p>	<p>→</p> <p>・網袋を用いた母貝保護集団の拡大支援</p>	<p>→</p> <p>・新たな取組の検討</p>	実施	<p>・各漁場毎の調査を実施し、各漁場に対し漁場管理の助言等を行い採貝漁業の振興に努めた(7地先:計48回実施)。(R1:22回、R2:23回)</p> <p>・県が実施する漁場調査やアサリ保護試験に協力するなど連携を強化し、二枚貝資源の維持・増殖を図った。</p>	
	<p>《干潟の有効活用に向けた既存資源の維持》</p> <p>タイラギ等の有用二枚貝類の種苗生産や試験状況等の情報収集～導入検討</p> <p>網袋等によるアサリ稚貝確保・育成等の資源増殖活動の支援</p>	<p>→</p> <p>・袋網によるアサリ人工種苗育成試験結果とりまとめ</p>		<p>→</p>	実施	<p>・有明海沿岸において、タイラギやアゲマキ貝の人工種苗の生産及び試験放流は確認されたものの、試験中の段階であるため種苗の販売等はされておらず、導入には至らなかった。</p> <p>・アサリ稚貝の保護・育成を図るため、袋網や被覆網による保護育成試験を実施し、増殖対策を推進した。</p>	
	<p>《漁業者による漁場環境改善や資源増殖の取組等の推進》</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場改善や資源保護活動に対してモニタリング結果に基づいた助言指導・支援</p> <p>次期計画準備支援 国に対して事業継続を要望</p>	<p>→</p> <p>・次期計画開始予定</p>	<p>→</p>	<p>→</p>	実施	<p>・水産多面的機能発揮対策事業を活用した漁場環境整備作業やモニタリング調査に同行し、指導を行った。</p> <p>・国に対して事業継続を要望するとともに、活動組織の次期計画策定を支援した。</p>	
	<p>《市場価値や地域性の高い魚種種苗の放流、産卵期における保護等による資源の維持増殖を推進》</p> <p>熊本港周辺海域漁業振興対策事業(県委託金)によるクルマエビ、ガザミ等の種苗放流の実施</p> <p>県に対して事業継続を要望、新たな資源増殖事業の検討</p>	<p>→</p> <p>(事業完了)</p>		<p>→</p>	実施	<p>・クルマエビ、ガザミ、ヒラメ、カサゴ種苗を管内漁業協同組合から放流に必要な船や人員の協力を得ながら実施した。なお、漁業協同組合へアンケートを実施し、その結果を踏まえて魚種の変更を行った。</p> <p>・計画に沿った有用魚種種苗を実施 クルマエビ種苗:425,000尾 ヒラメ種苗:10,000尾 カサゴ種苗:20,000尾 ガザミ種苗:70,000尾</p>	

※矢印の意味

→ (実線): 実施を予定

→ (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (目標値)
1-2-2	漁業産出額(億円)	60 (H25)	106 (H29)	65 (H30)	80 (R1)	-	72


2-1-1 担い手の育成・確保の推進


課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 農水産業の担い手の育成・確保	<< 経営改善の実施・達成 >> 【経営改善計画の作成及び計画の実現に関する相談支援】 個別相談の実施(新規、更新時等)				一部実施	・令和3年度中に、新規で38件の認定を行った。 ・令和3年度中に終期を迎えた農業経営改善計画数289件のうち、170件について認定更新を行った(再認定率64.4%)。 ・オンライン申請未実施(R4年度中に申請受付開始予定)	
	オンライン申請の運用開始 ・広報周知	・実績の整理	・運用上の改善について検討				
	【認定農業者協議会等の協議会運営や研修会活動の支援】 組織内での研修会活動の情報共有の実施				一部実施	・研修会等の活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ・定例の役員会を4回、臨時の役員会を2回実施し、コロナ禍における活動等について検討を行った。 ・認定農業者に対し経営等に関するアンケートを実施し、活動支援内容等の検討を行った(R3.8.3～R3.9.3実施 回答数:543/1490名(回答率:約36.5%))。	
	・LINEによるアンケートを通じた活動支援内容の検討	・利用(加入)促進	・効果の検証				
	【認定農業者における基本情報のデータベースの構築】 農業経営改善計画申請書を基にした認定農業者のデータベースの構築				一部実施	・関係各課と情報共有を行いながら、データベースの構築を進めている。	
・データベースの適正な管理・運用	・管理項目の追加検討(農地情報、補助事業の取組状況等)						
【売上げやコストの管理等による漁業者の収益向上に向けた経営分析の推進】 収益向上に向けた経営分析の実施 海苔加工施設衛生管理高度化事業で得られた知見を基にした講習会の開催 モデル施設の適合認定取得準備(コロナ禍により延期)				未実施	・新型コロナウイルス感染症の影響により講習会等については中止した。		
・生産規模毎の経営分析とロス率低減の検討	・モデル施設の課題を踏まえた衛生管理手法の普及・啓発 ・防疫体制の強化、推進	・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家への周知 ・防疫体制の強化、推進	・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家における運用推進				
<< 各種補助事業等の経営改善に関する迅速な情報提供の推進 >> FacebookやLINE等による情報発信 ・認定農業者協議会のLINE公式アカウントの開設				実施	・認定農業者協議会の役員会等、各種イベントにて利用(加入)促進を行った。 ・年度全体で計47件の投稿を実施した(令和3年度末時点で、342名友だち追加(登録))。		
・LINE公式アカウント利用(加入)促進 ・効果の検証 ・情報発信手段の検討							
2 地域連携による新規就農者及び農漁業後継者の育成	<< 地域連携による新規就農者に対する指導や研修等支援の実施 >> 認定農業者等と新規就農者の合同研修会・交流会の開催 ・ICT等を活用した新たな開催手法の検討				一部実施	・認定農業者等と新規就農者の合同研修会・交流会(農業者大会等)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ・JA研修施設活用実績 研修人数:2名(就農地が熊本市の方のみ記載) 研修場所:JA鹿本地域担い手育成センター 研修期間:R3.7.1～R4.6.30 研修内容:なす、すいか、ミニトマト等の栽培技術について定植から販売まで研修する。	
	JA研修施設等の活用推進 ・実績把握	・リモート研修会等の実施	・実績の検証	・効果検証			

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
(つづき) 2 地域連携による新規就農者及び農漁業後継者の育成	<< 農漁業後継者育成のための研修会の実施や後継者組織の活動の支援 >> 後継者クラブ等の活動支援(研修会、直売会等) 海苔加工施設衛生管理高度化事業で得られた知見を基にした講習会の開催 モデル施設の適合認定取得準備(コロナ禍により延期)	・認定農業者等との交流促進 ・モデル施設の課題を踏まえた衛生管理手法の普及・啓発 ・防疫体制の強化、推進	・広報媒体を用いたクラブ活動のPR・情報発信 ・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家への周知 ・防疫体制の強化、推進	・HACCPに沿った各種マニュアル及びチェックリストの各漁家における運用推進	一部実施	・研修会・直売会等の活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ・定例の役員会を3回実施し、コロナ禍における活動等について検討を行った。 ・認定農業者等との交流活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により講習会等については中止した。	
	<< 雇用と働き手のマッチングの推進 >> 労働力確保に関する活動や研修等の支援 ・補助事業の活用 ・JA熊本中央会によるマッチング制度の利用推進	支援内容の拡充の検討		・新たな課題や対策の検討	実施	・LINE等により、農の雇用事業の周知を実施した。 ・JA熊本中央会におけるマッチング制度については、コロナ禍の影響により推進実績なし。	
	<< 農業分野における雇用環境の改善の推進 >> 労働環境の改善のための施設等整備支援 ・補助事業の活用	支援内容の拡充の検討	・施設整備による雇用環境改善効果の検証	・新たな課題や対策の検討	実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)の労働力確保整備事業活用を推進し、施設整備(トイレ・休憩所の整備等)6件を支援した。	
3 雇用による労働力の確保	<< 農福連携や外国人材の受入れなどの推進 >> 農福連携のマッチング体制の構築と実施 外国人材受け入れ推進 ・関係機関との情報共有 ・雇用環境整備の支援	・受け入れ農家に対する現況調査 ICT等を活用した新たな情報共有手段の検討	・実績の検証	・農福連携の一層の普及に向けた取組の検討 ・雇用状況の調査	実施	・農福連携のマッチング事業について、認定農業者協議会で周知を行うとともに、認定農業者女性の会で農福連携に取り組む先進農業者をオンラインで講師に招き研修会を実施した。 ・外国人受入について、管内のJAへ調査を実施し、現状の受け入れ状況の調査を実施した。	
	<< 認定農業者協議会女性の会等の女性組織の活動の推進 >> 女性農業者を対象とした研修会の開催	ICT等を活用した新たな開催手法の検討	・研修内容の充実に向けた支援		一部実施	・農福連携に取り組む先進農業者をオンラインで講師に招き研修会を実施した。 ・定例の役員会を3回実施し、コロナ禍における活動等について検討を行った。	
4 農業経営における男女共同参画の推進	<< 女性の就業環境整備や経営参画の推進 >> 認定農業者や女性組織の研修会における家族経営協定締結の推進		協定内容見直しの啓発		実施	・令和3年度における家族経営協定の新規締結件数は11件となった(総締結件数:272件)。	
	<< 女性農業者の主体的な取組の推進 >> 女性農業者に対する補助事業等への取組支援	・支援内容の周知	・支援内容の拡充の検討	・取組状況の把握・検証	一部実施	・夢と活力ある農業推進事業(市事業)において、女性農業者に対する取組へのポイント加点を実施した(採択された女性農業者:2/2件)。 ・担い手づくり総合支援交付金事業(国事業)及び担い手確保・経営強化支援事業(国事業)の女性農業者に対する取組へのポイント加点等の支援内容について、周知を行った。	

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
5 集落営農組織の設立や法人化等の推進等	<< 集落営農組織の設立及び法人化の推進 >> 基盤整備事業と連携した集落営農組織の設立及び法人化の支援			・現状の評価	実施	・未来へつなぐ地域営農組織経営力強化支援事業(県事業)を活用し、地域営農組織の設立支援を実施した。	
	<< 国・県と連携した企業参入の支援 >> 農業参入企業との協定締結実施 ・個別相談対応 ・協定実績の広報			・協定締結企業の現状把握	実施	・協定締結企業の現状把握を実施。また、新規農業参入を希望する企業に対して、参入企業スタートアップ補助金の案内・個別相談を行った。	

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断


施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (目標値)
2-1-1	販売農家に占める担い手のシェア(%)	32	35	35	36	-	34


3-2-2 地産地消の推進

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
1 効果的な運営による農産物直売所の活性化	<<「火の君マルシェ」、物の駅「すいかの里 植木」の集荷力強化等>> 出荷者協議会の会員数増加に向けた取組 ・不足品目の調査 旬の農水産物を集めたイベントの実施				一部実施	【出荷者協議会について】 <火の君マルシェ> ・出荷者会員数が220名(令和4年3月31日時点)となった。 ・夏場に不足する農作物を確保するため、生産者との連携を強化し、城南地域を始め阿蘇市や山都町の生産者を確保したことにより、出荷者協議会の会員数は前年と同数を確保できた。 <すいかの里 植木> ・出荷者会員数が553名(令和4年3月31日時点)となり、当初目標の500名を大きく超えた。 【イベントについて】 <火の君マルシェ> ・令和3年10月 周年祭を開催 ・令和4年3月 春祭り・太鼓フェスティバルを開催 ※コロナ禍により夏祭りは中止 <すいかの里 植木> ・令和3年4月 ハッピー夜市を開催 ・令和3年7月 ハッピー夜市を開催 ・令和3年11月～12月 5周年祭を開催 ・令和4年3月 植木よかもん探しウォークラリー実施	
	<<直売所の連携強化、魅力向上に向けた取組>> 熊本市農産物直販所連絡協議会等を通じた情報共有 直売所の地元フェアへの共同出展によるネットワーク強化 生産者から消費者に向けた情報発信					一部実施	【情報共有について】 ・市内農産物直販所に対して、随時、国・県や関係機関からの情報等を提供した(新型コロナウイルス等に関連する情報共有、イベント出展案内等)。 【共同出展について】 <火の君マルシェ> ・令和3年4月 城南新名物パンdeレンコンお披露目販売会 ・令和3年4月、6月、7月、11月 森都心プラザ物産展での出張販売 <すいかの里 植木> ・令和3年7月 道の駅物産フェア 【情報発信について】 ・市政だより、市ホームページ、FBを活用して旬の特産品やイベント情報等の発信を積極的に行った。 ・直売所内に生産者の写真掲示や道の駅 Facebookにおいて、生産者の収穫の様子や旬の出荷物を掲載した。
2 農漁業者等による農水産物のPR活動の推進	<<農漁業者等による農水産物のPR活動の推進>> 農水産物の旬や料理方法、農産物直売所等のPR 農水産物を紹介するためのパンフレットやレシピ集等を活用したPR				実施		・生産者が消費者に向けて農産物等の出荷情報をリアルタイムに情報発信できる直売所アプリ内で、直売所のPRを行うとともに、直売所で販売されている旬の農産物を使用したレシピを掲載した。
	<<各種イベントにおける農水産物等のPR>> 各種イベント等の開催による販売機会創出					実施	・令和3年4月2日から6月30日にかけて熊本の農産物等を販売する期間限定の通販サイト「くまもと収穫祭」を開設した。 ・市民と生産者が直接交流できる対面式の地産地消フェアを実施し、農産物の魅力をPRするとともに、会場を県産花きで装飾し、花きの魅力発信も実施した。

課題	取組行程				区分	R3(2021)年度実績	備考
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		概要	
3 飲食店等との連携による農水産物の地域内流通の拡大	<< 飲食店等との連携による農水産物の地域内流通の拡充 >> 地域の農水産物を活用した飲食店等の拡充推進とPR	・市HPやSNSを活用し、飲食店を紹介	中間見直し ・支援方法の検討		実施	・「くまもと食の魅力発信店」の募集等を行うとともに、登録店舗を市HP等で紹介した。登録店舗数118店。	
	<< 学校給食等での農水産物の活用や食育活動推進 >> 学校給食等での地域の農水産物の活用 地域の農水産物に対する理解を深める食育推進	・教育委員会やJA等との連携 ・導入品目の増加を目指した検討 ・SNS等のメディアを活用し、農水産物や農漁業者を随時紹介		・効果的なPR方法の検討	実施	・令和3年度の学校給食への市産農産物の導入実績は、青果物全使用量78品目中(米、大豆含む)36品目となった。 ・令和3年4月2日から6月30日にかけて熊本の農産物等を販売する期間限定の通販サイト「くまもと収穫祭」を開設した。	

※矢印の意味

 (実線): 実施を予定

 (破線): 検討を経て、実施を判断

施策	検証指標	H27 (基準値)	R1 (実績値)	R2 (実績値)	R3 (実績値)	R4 (実績値)	R5 (目標値)
3-2-2	市内における農産物直販所の販売額(百万円)	2,656	2,962	3,125	3,292	-	3,339